



中華人民共和国契約参考書式（2）

西 村 峯 裕
周 喆

加工請負契約

請負人（氏名若くは機関の名称） 、以下甲とする

（住所及び電話番号）

法定代表者（氏名）：

（住所及び電話番号）

＊自然人の場合は氏名、住所、電話番号で足りるが、法人その他の機関の場合は、機関の名称、住所及び電話番号、法定代表者の氏名、住所及び電話番号を記入すること。次の注文者についても同様である。

注文者（氏名若くは機関の名称） 、以下乙とする

（住所及び電話番号）

法定代表者（氏名）：

（住所及び電話番号）

第1条 仕事の内容（製品の完成の場合は、製品の種類、規格、品質、数量）

＊製品の品質については、その性能、耐用年数などを具体的に定めること。

第2条 材料の提供方法及び規格、数量、品質

- 1（甲が材料を提供する場合）甲が約定の品質に合致した材料を選択し、且つ乙の検査を受けるものとする。甲が材料の瑕疵を知って、これを乙に告げず、若しくは約定の品質に合致しない材料を用いたことにより、製品が約定の品質に合致しないときは、乙はその作り直し、

修理、若しくは代金の減額を請求し、又は契約を解除することができ、併せて損害賠償を請求することができる。

2 (乙が材料を提供する場合) 乙は契約に定める期間、数量、品質、規格に従って、材料を提供し、甲は乙の提供する材料を遅滞なく検査し、約定に合致しないときは、直ちにその交換及び補充を乙に請求しなければならない。甲は乙の提供した材料を無断で交換し、又は修理の部品を交換してはならない。

3 材料の引渡の時期については、第6条の定めにしたがう。

第3条 技術資料、図面の提供方法

1 甲が乙の提供した図面又は技術の水準が不合理であることを発見したときは、直ちに乙に通知しなければならない。乙は甲の定める相当期間内に、改定案を甲に示さなければならない。甲が相当期間内に回答を得なかったときは、仕事を停止することができ、直ちにその旨を乙に通知するものとする。これにより齎たされた損害は、乙の負担とする。

2 甲は請負った仕事について、乙にその守秘を要求された場合、これを厳格に遵守し、乙の許可を得ることなく、技術資料や図面を複写してはならない。

3 乙は約定の期日に技術資料、図面などを提供しなければならない。

第4条 代金又は報酬

請負報酬は、元とする。法令が政府の定める価格又は指導価格に従うべきものと定めているときは、その価格に従う。

第5条 監督検査受忍義務

乙はいつでも甲の工場に立ち入って、その仕事を監督し、検査することができる。甲が正当な理由なく乙の監督検査を拒むときは、乙は甲に仕事の停止を命じることができる。

第6条 検査方法

1 製品の引渡を受けるときは約定の期間内にその検査を行うものとする。乙が甲の仕事に欠陥を発見したときは、遅滞なく甲に通知しなけ

ればならない。欠陥が甲の不可抗力による場合を除くほか、甲は修補若しくは仕事のやり直し又は損害賠償の責めを負う。

- 2 検査の期間は製品を受け取った日から10日間とする（初日は算入しない）。
- 3 設計図、仕様書などの書面及び見本を検査の基準とし、契約の品質基準を満たさないときは、仕事が完成していないものとする。
- 4 検査の結果について紛争が生じたときは、法定品質監督機関の検査の結果を受け容れるものとする。

第7条 引渡し期日

注文品の引渡期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。約定の期日を変更するときは、改めて協議するものとする。

第8条 乙の引取義務

乙は甲が制作した目的物を引渡期間内に（＊甲の住所、乙の住所、又はその他の場所）で引き取らなければならない。

＊取立債務、持参債務、送付債務の別を明らかにする。

第9条 梱包方法

甲は製品を発泡スチロールの型で固定し、段ボール箱に詰め、ホッチキスで閉じるものとする。梱包の費用は甲の負担とする。

第10条 運送方法

運送方法は 運輸トラック便によるものとし、その費用は甲の負担とする。

＊本条は持参債務と送付債務の場合のみ定めるのを原則とする。

第11条 請負報酬の支払

請負報酬の支払は、製品の引取と引替に、甲の口座に振り込むものとする。

第12条 その他の約定

第13条 甲の違約責任

- 1 〔瑕疵担保責任〕 ①約定の品質に達しない製品を引き取ることに乙

が同意した場合には、代金の減額を請求することができる。これを引き取ることに同意しない場合には、契約の解除又は瑕疵の修補若しくは代物を請求することができる。いずれの場合も損害賠償の請求を妨げない。

②甲の引渡した製品が約定の数量に不足する場合は、乙は不足する数量に応じた代金の減額若しくは追完を請求することができる。甲が追完したときも、遅滞の責を免れない。

2〔梱包の責任〕製品の梱包が不完全の場合は、乙はそのやり直し若しくは修補又は損害賠償を請求することができる。

3〔履行遅滞〕製品の引渡の遅滞（返品修理・代物給付・不足分の引渡などを含む）の場合に、乙に違約金 元を支払うものとする。
（契約に明確に定めていないときは、中国人民銀行の支払遅滞の規定に基づき、乙に違約金を支払うものとする。）引渡を遅滞している製品の報酬を基準として、遅延損害金を支払うときは、遅滞1日つき、その1000分の1で違約金を計算する。

4〔履行期前の引渡〕乙の同意を得ることなく履行期前に製品を引渡すときは、乙は受取を拒絶することができる。

5〔一部不能の違約金の計算方法〕製品を引渡すことができず、又は仕事が完成できないときは、引渡不能又は仕事を完成していない部分の総額の %又は総報酬額の %の違約金を支払うものとする。

6〔約定違反の製品の一時保管費用〕遠隔地で引渡した製品が契約の定めに達していない場合において、乙がこれを一時保管するときは、甲が乙にその実際に支出した保管、維持費用を支払わなければならない。

7〔誤配送の責任〕運送した製品が間違えた場所又は単位（個人）の住所に運送されたときは、契約の定めに基づき、指定する場所又は単位（個人）の住所に届ける外、これによって余分にかかった運送費及び遅延引渡の違約責任を負うものとする。

8〔保管不備の責任〕保管の不備により、乙が提供した材料、設備、梱

包物及びその他の物品が毀損、滅失したときは、これによって乙に与えた損害を賠償しなければならない。

9〔検査受取義務違反の場合の免責〕第6条第1項に定める方法に従い、同第2項の期間内に検査せず、又は検査して、製品が約定の品質に符合しないことを発見したにもかかわらず、これを甲に通知しないときは、甲はその責任を免がれ、乙がその損失を負担する。

10〔材料・部品の無断取換の責任〕乙が提供した材料又は修理の部品を無断で取り換え、乙に損害を与えたときは、乙は契約を解除することができ且つ損害賠償を請求することができる。乙が造り直し又は修理を請求するときは、乙の要求に従って処理し、且つ履行遅滞の責任を負うものとする。

第14条 乙の違約責任

1〔注文の変更〕甲が仕事を開始した後、乙が設計、数量、規格及び品質を変更し、甲に損害を与えたときはこれを賠償しなければならない。

2〔仕事開始後の解約責任〕甲が仕事を開始した後、乙が契約を解除した場合において、甲が材料を提供していたときは、甲に未履行部分の報酬相当額の 〇〇%の違約金を支払う。甲が材料を提供していなかったときは、未履行部分の報酬相当額の 〇〇%の違約金を支払う。

3〔乙の協力義務〕①乙は 〇〇年 〇月 〇日までに、甲が仕事を開始するのに必要な準備作業を終え、甲に設計図など必要な書面を引き渡さなければならない。

②乙が期限に前項の準備作業を終え、若しくは書面を甲に引き渡すことができないときは、甲は契約を解除することができる。解除することなく、相当期間を定めて準備作業若しくは書面の引渡を請求し、併せて遅滞の損害賠償を請求することもできる。

4〔製品の受領遅滞〕乙が製品の受取を遅滞した場合は、本条第5号の規定に基づき違約金を支払うほか、甲の支出した保管・維持費用を負担しなければならない。乙が6ヶ月を超えても製品を受取らないとき

は、甲は製品を売却し、取得した代金から報酬、保管・維持費用を控除してその残額を乙に返還することができる。代金が報酬、保管・維持費用に満たないときは、乙は不足額を填補しなければならない。製品を売却できないときは、甲の損害を賠償しなければならない。

5〔支払遅滞〕報酬の支払が遅滞した場合は、中国人民銀行の支払遅滞の規定に基づき、甲に違約金を支払うものとする。報酬で計算しているときは、1日につき、報酬総額の1000分の1の違約金を支払うものとする。

6〔受取拒絶の損害賠償〕正当な理由無く、製品の受取を拒絶するときは、乙は 元 の損害を賠償しなければならない。損害額が違約金を超えたときは、その不足額を支払わなければならない。

7〔受取地などの変更の責任〕乙の都合により、受取地及び受取単位（人）を変更した場合は、これによる甲の過分の費用を乙が負担しなければならない。

第15条〔製品の保管義務〕甲は完成した製品を引渡の時まで適切に保管しなければならない。保管の不適切によって、乙に損害を与えたときは、これを賠償しなければならない。乙の受取遅滞若しくは受取拒絶によって、甲が損害を被った場合には、乙がこれを賠償しなければならない。

第16条〔留置権〕乙が甲に報酬又は材料費などの代金を弁済しないときは、甲は仕事によって完成したものに対し留置権を有する。

第17条〔紛争の処理〕本契約についての紛争は、当事者双方が協議をもって解決する。協議が整わないときは、 仲裁委員会へ仲裁を申立て、若くは 人民法院に訴訟を提起することができる。

＊実際の契約では、仲裁と訴提起の何れかを選んで定めることが望ましい。

第18条〔補充規定〕当事者はこの契約の内容を濫りに変更し、解除することができない。この契約に定めのない事項につき、争いを生じたときは、当事者が協議し、補充規定を定めるものとする。補充規定はこの契

約と同等の効力を有する。

第19条〔関係部門への提出〕この契約は中国語と日本語で夫々正本を2通ずつ作成し、当事者が各々1通ずつ保管する。契約の謄本は、
(鑑定又は公証を経るときは、鑑定機関又は公証部門)に提出し、これを保管する。

第20条〔契約の終了〕本契約は 年 月 日より効力を生ずる。当事者が債務を履行し終えたときは、この契約は終了する。

保証契約

借主(氏名若くは機関の名称) 、以下甲とする

(住所及び電話番号)

法定代表者(氏名):

(住所及び電話番号)

預金する金融機関: 口座番号:

貸主(氏名若くは機関の名称) 、以下乙とする

(住所及び電話番号)

法定代表者(氏名):

(住所及び電話番号)

預金する金融機関: 口座番号:

保証人(氏名若くは機関の名称) 、以下丙とする

(住所及び電話番号)

法定代表者(氏名):

(住所及び電話番号)

預金する金融機関: 口座番号:

契約の締結日 年 月 日

契約の締結地 省 県 市

甲乙間の金銭貸借契約につき、丙は甲の委託を受けて保証人となることに同意し、乙と以下の通り保証契約を締結する。

第1条〔保証債務の範囲〕丙の保証金額は、甲が 年 第 号契約（以下主契約と略称する）に基づき、乙から借り入れた （金銭の種類）（大文字） 元及びその利息、違約金、損害賠償などの合計額とする。

第2条〔保証債務の履行期〕丙は甲と連帯して、保証責任を負う。甲は主契約の約定に基づき、元本及びその利息、違約金、損害賠償などを弁済できない場合は、乙は直接丙に請求することができる。丙は書面によって催告を受けてから 日以内に上記の金額を弁済しなければならない。期間内に弁済しないときは、乙は丙の口座から引き落とすことができ、且つ違約金の支払いを求めることもできる。

第3条〔主契約の無効・解除の場合の保証責任〕丙の保証責任は、甲の上級機関の指令、若くは甲の地位及び財産状況の変化の影響を受けない。甲乙間の金銭貸借契約が無効であり、若くは解除された場合には、丙は甲の乙に対する不当利得の返還債務及び損害賠償債務を保証するものとする。

第4条〔保証人単位の組織変更及び消滅〕①丙の組織変更の場合は、遅滞なく書面をもって、乙に通知しなければならない。丙の保証債務は変更後の組織が受け継ぐものとする。丙が組織変更の通知を怠るときは、乙は貸付金の返還を請求することができ、新たな貸付を停止することができるほか、これによる損害の賠償を変更後の組織に請求することができる。

②丙が消滅する場合は予め書面をもって乙に通知しなければならない。

甲と丙は乙のために新たな保証人を提供しなければならない。

第5条〔主契約の変更〕この契約が効力を生じた後、甲と乙が主契約の履行期その他の条項を変更するときは、丙の同意を得、甲、乙、丙が書面をもって取り決めるものとする。丙の同意を得ることなく、無断で主契約の貸借期間を延長し、又はその他の条項を変更したときは、丙は保証債務を免れることができる。

第6条〔丙の監査権限〕この契約が効力を生じた後は、丙は甲の資金及び

財産状況を監督検査し、甲に財務報告書などの資料の提出を求めることができる。甲はこれを提供しなければならない。

第7条〔一部弁済〕 甲又は丙が債務の一部を弁済するときは、費用、利息、元本の順に充当するものとする。

第8条〔保証人の求償権〕 丙が保証債務を履行したときは、甲に求償することができる。

第9条〔主契約の変更〕 この契約の有効期間内に甲、乙の何れかが無断で主契約を変更若くは解除することはできない。主契約の変更若くは解除は丙の同意を経なければならず、三者が書面をもって取り決めるものとする。

第10条〔違約金の支払方法〕 この契約の違約金の支払方法は、振替決済によるものとする。